

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 アンリツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6754 URL <https://www.anritsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 CFO (氏名) 窪田 顕文 TEL 046-296-6507
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	105,387	△0.5	16,499	△16.0	17,150	△13.5	12,841	△20.5	12,796	△20.5	16,080	△19.1
2021年3月期	105,939	△1.0	19,651	12.8	19,838	15.5	16,143	20.5	16,105	20.6	19,867	66.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.98	93.95	11.5	11.5	15.7
2021年3月期	117.18	117.12	15.8	14.0	18.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	153,261	114,442	114,196	74.5	846.15
2021年3月期	144,100	109,455	109,258	75.8	794.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,031	△8,706	△13,395	45,689
2021年3月期	20,481	△5,029	△14,458	49,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.50	—	24.50	40.00	5,505	34.1	5.4
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	5,417	42.6	4.9
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	9.1	19,000	15.2	19,000	10.8	14,000	9.0	14,000	9.4	103.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	138,308,494株	2021年3月期	138,282,494株
2022年3月期	3,349,588株	2021年3月期	830,502株
2022年3月期	136,159,510株	2021年3月期	137,443,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	73,580	23.4	11,358	△7.7	15,394	2.0	18,604	35.5
2021年3月期	59,622	4.7	12,306	17.0	15,098	18.1	13,727	32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	136.64	136.60
2021年3月期	99.88	99.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	141,413	104,139	73.6	771.41
2021年3月期	128,902	96,420	74.8	701.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 104,109百万円 2021年3月期 96,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年4月28日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
4. その他	19
参考情報	19
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	19
最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）	20
最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）	21
決算補足資料	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
受注高	107,567	110,665	3,097	2.9%
受注残高	22,571	31,937	9,365	41.5%
売上収益	105,939	105,387	△551	△0.5%
営業利益	19,651	16,499	△3,151	△16.0%
税引前利益	19,838	17,150	△2,688	△13.5%
当期利益	16,143	12,841	△3,301	△20.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,105	12,796	△3,309	△20.5%

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、各国オペレータが5Gサービスを開始していますが、5Gミリ波の技術的課題や、米国Cバンドの商用化スケジュールの遅れなどにより、5Gスマートフォンの普及速度は緩やかになっています。2022年3月には、3GPPにおいて高周波数帯の拡張、通信エリアの拡大、低消費電力・低コスト通信などの5Gの更なる効率性、性能改善を目的とした新たな仕様「Release 17」(*1)の標準化が完了しました。ミリ波による5G商用化の普及が遅れている米国においても、Sub6GHz帯であるCバンド(*2)による商用化に向けた動きが活発化してきました。5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。さらに、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

5Gのネットワークでは、オペレータが無線ネットワークをより柔軟に構築できるよう、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組む0-RANアライアンスが活動を進めてきました。これまでメーカー独自のインターフェースで構成されていた基地局装置に対して0-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。これにより、世界各地のオペレータが0-RANの導入を進めており、5G基地局市場が活性化しています。

また、クラウドサービスの高度化や5Gサービスの進展によりデータ・トラフィックが急増し、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。ネットワークの更なる高速化を進めるサービス・プロバイダでは、100Gbpsサービスの導入が本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、400Gbpsネットワーク装置の開発も進展しています。

新型コロナウイルス感染症については、変異株の感染再拡大に伴う都市のロックダウンなど依然として先行きが不透明な状況が継続しています。また、ウクライナ情勢悪化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、世界的な半導体不足の長期化も企業業績に対する重要なリスク要因となっています。

半導体不足をはじめとした部品調達リスクに対しては、取引先と強固な関係を構築し、情報を速やかに把握する仕組み作りや、戦略的な部品在庫の確保などの対策を講じています。あわせて、リスクの高い部品については代替品への変更などによりリスクの最小化を図っています。

このような環境のもと、通信計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5G商用化に向けた開発関連需要を獲得しました。また、ネットワーク高速化に向けた開発・生産関連需要も獲得しました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進んでおり、X線を用いた異物混入検査や包装品質検査など品質保証工程の自動化に係る需要が堅調に推移しました。PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力と販売体制の強化に取り組みました。

また、当社は、中期経営計画GLP2023において「EV、電池測定」を重点的に成長させる分野の一つとして掲げています。2022年1月には、高電圧・大電流・大容量の電気エネルギー制御技術を持つ株式会社高砂製作所を当社の連結子会社とし、EV、電池測定市場の事業基盤拡大に取り組みました。

この結果、受注高は110,665百万円（前年同期比2.9%増）、売上収益は105,387百万円（同0.5%減）、営業利益は16,499百万円（同16.0%減）、税引前利益は17,150百万円（同13.5%減）、当期利益は12,841百万円（同20.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,796百万円（同20.5%減）となりました。

(*1) 3GPPで標準化される規格番号

(*2) マイクロ波帯を分割する際の一つの周波数帯（4～8GHz）の呼び名

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 通信計測事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	74,809	73,320	△1,489	△2.0%
営業利益	17,714	15,202	△2,511	△14.2%

当事業は、サービス・プロバイダ、ネットワーク機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、5Gチップセット及び携帯端末の開発需要が堅調に推移しました。また、データセンター等でのネットワーク高速化に向けた開発・生産関連需要も獲得しましたが、世界的な半導体不足や米国でのCバンド商用化スケジュールの遅れが売上収益に影響し、前年同期比で減収となりました。費用面では部品調達費用や販売促進費の増加に加えて、第2四半期には固定資産除却損355百万円が発生しています。この結果、売上収益は73,320百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は15,202百万円（同14.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、当事業は従来「計測事業」としていた名称を「通信計測事業」に変更しております。

② PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	21,419	21,978	559	2.6%
営業利益	1,340	1,173	△167	△12.5%

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当期は、アジアや米国などの新型コロナウイルス感染症の状況が改善している地域において、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移しましたが、半導体不足による部品調達費用の増加等により、増収減益となりました。この結果、売上収益は21,978百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,173百万円（同12.5%減）となりました。

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	9,709	10,089	379	3.9%
営業利益	1,797	1,123	△674	△37.5%

その他の事業は、環境計測事業、センシング&デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、センシング&デバイス事業においては、価格競争の激化等により減収となりましたが、2022年1月4日付で株式会社高砂製作所を連結子会社とし、当第4四半期より同社を連結対象としたことにより、売上収益は10,089百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,123百万円（同37.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
資産	144,100	153,261	9,160
負債	34,645	38,819	4,174
資本	109,455	114,442	4,986
(参考) 有利子負債	5,848	6,521	672

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

① 資産

資産合計は、153,261百万円となり、前期末に比べ9,160百万円増加しました。主に棚卸資産並びに、のれん及び無形資産が増加した一方、現金及び現金同等物が減少しました。

② 負債

負債合計は、38,819百万円となり、前期末に比べ4,174百万円増加しました。これは、主に営業債務及びその他の債務が増加したことによるものです。

③ 資本

資本合計は、114,442百万円となり、前期末に比べ4,986百万円増加しました。これは、主に利益剰余金並びに、その他の資本の構成要素が増加した一方、自己株式5,079百万円の取得で減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.5%（前期末は75.8%）となりました。

有利子負債残高は6,521百万円（前期末は5,848百万円）、デット・エクイティ・レシオは0.06（前期末は0.05）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,481	16,031	△4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,029	△8,706	△3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,458	△13,395	1,063
現金及び現金同等物期末残高	49,810	45,689	△4,120
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	15,452	7,324	△8,127

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、45,689百万円となり、前期末に比べ4,120百万円減少しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、7,324百万円のプラス（前期は15,452百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で16,031百万円（前年同期は20,481百万円の獲得）となりました。これは、税引前利益の計上により資金が増加した一方、法人所得税の支払いにより資金が減少したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は5,132百万円（前年同期比186百万円増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で8,706百万円（前年同期は5,029百万円の使用）となりました。これは、株式会社高砂製作所の取得による支出4,012百万円及び有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で13,395百万円（前年同期は14,458百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額6,077百万円（前年同期の配当金支払額は4,878百万円）及び自己株式の取得による支出5,079百万円が主な要因です。

(4) 今後の見通し

情報通信分野においては、5Gのさらなる技術革新や利活用分野への進展に伴い、今後も5G関連の需要は拡大していくことが見込まれます。また、データセンター等でのネットワーク・インフラの拡充に向けた需要の拡大も期待されます。一方、半導体不足の長期化に伴う部品調達リスクについては、今後も継続すると見込んでいます。

このような事業環境の下、当社グループは、5Gビジネスを中心に、さらに5G利活用分野への広がりやネットワーク高速化の需要拡大に的確に対応したソリューションをタイムリーに提供することで、競争力優位を確立し、5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーを目指します。また、重点的に新たに成長させる4つの分野を「EV、電池測定」、「ローカル5G」、「光センシング」、「医療・医薬品」と捉え、それぞれの分野で外部との連携やM&A等を行うことで成長を加速させてまいります。

次期の見通しは、下記のとおりです。

				(単位：百万円)
				2023年3月期
売	上	収	益	115,000
営	業	利	益	19,000
税	引	前	利	19,000
当	期	利	益	14,000
親	会	社	の	
帰	属	す	る	
		当	期	14,000
		利	益	

(参考) 想定年間為替レート：1米ドル=120円

(参考) セグメント別の業績見通し

(単位：百万円)

	前期		当期		次期の業績見通し	
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前年同期比	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前年同期比
セグメント別売上収益						
売上収益	105,939		105,387	△0.5%	115,000	9.1%
通信計測	74,809		73,320	△2.0%	78,000	6.4%
P Q A	21,419		21,978	2.6%	24,000	9.2%
その他	9,709		10,089	3.9%	13,000	28.9%
セグメント別営業利益						
営業利益	19,651		16,499	△16.0%	19,000	15.2%
通信計測	17,714		15,202	△14.2%	17,500	15.1%
P Q A	1,340		1,173	△12.5%	1,300	10.8%
その他	1,797		1,123	△37.5%	1,200	6.8%
調整額	△1,201		△999	-	△1,000	-
地域別売上収益						
売上収益	105,939		105,387	△0.5%	115,000	9.1%
日本	32,202		31,036	△3.6%	36,000	16.0%
海外	73,736		74,350	0.8%	79,000	6.3%
米州	21,380		23,065	7.9%	25,000	8.4%
E M E A	11,021		11,605	5.3%	12,500	7.7%
アジア他	41,334		39,679	△4.0%	41,500	4.6%

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率(DOE:Dividend On Equity)を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議若しくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

当期の期末配当は、1株につき20円を予定しており、これにより年間配当金は40円となります。

次期の配当は、7ページに記載の次期の業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間40円（うち中間配当20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結売上収益の約7割が日本国外を占めており、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業展開を行っております。このような状況の下、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上による資金調達手段の多様化を図るため、2012年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,810	45,689
営業債権及びその他の債権	26,184	26,622
その他の金融資産	14	17
棚卸資産	20,043	25,591
未収法人所得税	89	105
その他の流動資産	3,672	3,962
流動資産合計	99,815	101,989
非流動資産		
有形固定資産	25,277	28,150
のれん及び無形資産	5,184	8,579
投資不動産	482	255
営業債権及びその他の債権	355	492
持分法で会計処理されている投資	—	3
その他の金融資産	1,826	1,378
繰延税金資産	6,839	6,379
その他の非流動資産	4,319	6,031
非流動資産合計	44,285	51,271
資産合計	144,100	153,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,671	8,426
社債及び借入金	4,131	1,133
その他の金融負債	844	964
未払法人所得税	2,572	1,901
従業員給付	8,007	8,181
引当金	396	438
その他の流動負債	8,596	10,244
流動負債合計	31,220	31,290
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	382	414
社債及び借入金	—	2,990
その他の金融負債	923	1,489
従業員給付	737	783
引当金	112	113
繰延税金負債	78	326
その他の非流動負債	1,190	1,410
非流動負債合計	3,424	7,529
負債合計	34,645	38,819
資本		
資本金	19,171	19,189
資本剰余金	28,391	28,432
利益剰余金	56,402	63,206
自己株式	△1,120	△6,199
その他の資本の構成要素	6,413	9,566
親会社の所有者に帰属する持分合計	109,258	114,196
非支配持分	196	246
資本合計	109,455	114,442
負債及び資本合計	144,100	153,261

(2) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益	105,939	105,387
売上原価	48,734	49,915
売上総利益	57,204	55,472
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	26,793	27,913
研究開発費	10,908	10,980
その他の収益	266	309
その他の費用	117	388
営業利益	19,651	16,499
金融収益	372	970
金融費用	184	318
持分法による投資損益（△は損失）	—	△1
税引前利益	19,838	17,150
法人所得税費用	3,695	4,309
当期利益	16,143	12,841
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	186	△318
確定給付制度の再測定	1,882	69
計	2,069	△248
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,654	3,487
計	1,654	3,487
その他の包括利益合計	3,724	3,238
当期包括利益	19,867	16,080
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	16,105	12,796
非支配持分	37	45
合計	16,143	12,841
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	19,829	16,035
非支配持分	37	45
合計	19,867	16,080
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	117.18	93.98
希薄化後1株当たり当期利益（円）	117.12	93.95

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	19,151	28,277	43,182	△1,119	4,681	94,172	159	94,331
当期利益	—	—	16,105	—	—	16,105	37	16,143
その他の包括利益	—	—	1,882	—	1,841	3,724	—	3,724
当期包括利益	—	—	17,988	—	1,841	19,829	37	19,867
株式報酬取引	20	113	2	0	—	135	—	135
剰余金の配当	—	—	△4,878	—	—	△4,878	—	△4,878
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	108	—	△108	—	—	—
所有者との取引額等合計	20	113	△4,768	△0	△108	△4,743	△0	△4,744
2021年3月31日残高	19,171	28,391	56,402	△1,120	6,413	109,258	196	109,455

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	19,171	28,391	56,402	△1,120	6,413	109,258	196	109,455
当期利益	—	—	12,796	—	—	12,796	45	12,841
その他の包括利益	—	—	69	—	3,169	3,238	△0	3,238
当期包括利益	—	—	12,865	—	3,169	16,035	45	16,080
株式報酬取引	17	41	0	—	—	59	—	59
剰余金の配当	—	—	△6,077	—	—	△6,077	—	△6,077
自己株式の取得	—	—	—	△5,079	—	△5,079	—	△5,079
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	4	4
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	16	—	△16	—	—	—
所有者との取引額等合計	17	41	△6,061	△5,079	△16	△11,097	3	△11,093
2022年3月31日残高	19,189	28,432	63,206	△6,199	9,566	114,196	246	114,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,838	17,150
減価償却費及び償却費	4,946	5,132
受取利息及び受取配当金	△128	△104
支払利息	70	65
固定資産除売却損益 (△は益)	4	336
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	91	1,008
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,035	△3,398
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,055	544
従業員給付の増減額 (△は減少)	△549	△1,713
その他	1,355	961
小計	25,609	19,984
利息の受取額	91	81
配当金の受取額	37	22
利息の支払額	△74	△71
法人所得税の支払額	△5,193	△4,379
法人所得税の還付額	11	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,481	16,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△7
定期預金の払戻による収入	4	1
有形固定資産の取得による支出	△2,691	△2,941
有形固定資産の売却による収入	5	84
その他の金融資産の取得による支出	△26	△30
その他の金融資産の売却による収入	256	57
貸付けによる支出	—	△10
子会社の取得による支出	—	△4,012
その他	△2,568	△1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,029	△8,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△753	△1,361
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
社債の償還による支出	△8,000	—
リース債務の返済による支出	△857	△904
自己株式の取得による支出	△0	△5,079
配当金の支払額	△4,878	△6,077
その他	30	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,458	△13,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,140	△4,120
現金及び現金同等物の期首残高	47,669	49,810
現金及び現金同等物の期末残高	49,810	45,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「通信計測事業」及び「PQA事業」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「計測事業」としていた報告セグメントの名称を「通信計測事業」に変更しております。当該変更による報告セグメント区分の方法に変更はありません。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

通信計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、総合品質管理・制御システム

2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	通信計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	74,809	21,419	96,229	9,709	105,939	—	105,939
セグメント間の売上収益	81	3	84	4,360	4,445	△4,445	—
計	74,891	21,422	96,313	14,070	110,384	△4,445	105,939
売上原価及びその他の収益・費用	△57,176	△20,082	△77,259	△12,272	△89,531	3,243	△86,287
営業利益	17,714	1,340	19,054	1,797	20,852	△1,201	19,651
金融収益	—	—	—	—	—	—	372
金融費用	—	—	—	—	—	—	184
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	19,838
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	3,695
当期利益	—	—	—	—	—	—	16,143
セグメント資産	100,895	18,651	119,547	9,280	128,828	15,272	144,100
資本的支出	4,769	802	5,571	362	5,934	△15	5,919
減価償却費及び償却費	3,790	570	4,360	595	4,956	△9	4,946

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、環境計測、センシング&デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3) セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	通信計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	73,320	21,978	95,298	10,089	105,387	—	105,387
セグメント間の売上収益	37	3	40	3,536	3,576	△3,576	—
計	73,357	21,981	95,338	13,625	108,964	△3,576	105,387
売上原価及びその他の収益・費用	△58,154	△20,808	△78,963	△12,502	△91,465	2,577	△88,887
営業利益	15,202	1,173	16,375	1,123	17,498	△999	16,499
金融収益	—	—	—	—	—	—	970
金融費用	—	—	—	—	—	—	318
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	△1
税引前利益	—	—	—	—	—	—	17,150
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	4,309
当期利益	—	—	—	—	—	—	12,841
セグメント資産	102,271	24,124	126,395	18,533	144,929	8,332	153,261
資本的支出	4,207	1,610	5,818	384	6,203	△2	6,200
減価償却費及び償却費	3,921	618	4,540	602	5,142	△10	5,132

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、環境計測、センシング&デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額には、セグメント間取引消去10百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,009百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3) セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

3. 地域別売上収益

売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	32,202	31,036
米州	21,380	23,065
EMEA	11,021	11,605
アジア他	41,334	39,679
合計	105,939	105,387

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり利益 (親会社の所有者に帰属)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,105百万円	12,796百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	－百万円	－百万円
希薄化後当期利益	16,105百万円	12,796百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	137,443,859株	136,159,510株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数 ストック・オプションによる増加	65,905株	39,149株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重 平均株式数	137,509,764株	136,198,659株
基本的1株当たり当期利益	117.18円	93.98円
希薄化後1株当たり当期利益	117.12円	93.95円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

参考情報

最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

2021年3月期

	第1四半期 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 自2020年7月1日 至2020年9月30日	第3四半期 自2020年10月1日 至2020年12月31日	第4四半期 自2021年1月1日 至2021年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	25,693	26,468	24,403	29,374
売上総利益	14,450	13,927	13,327	15,498
営業利益	5,121	4,725	4,213	5,590
税引前四半期利益	5,115	4,609	4,208	5,905
四半期利益	3,535	3,554	3,387	5,666
親会社所有者帰属四半期利益	3,515	3,545	3,383	5,660
四半期包括利益	3,706	3,406	3,372	9,382
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	25.58	25.80	24.62	41.18
希薄化後1株当たり四半期利益	25.57	25.79	24.60	41.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	129,681	134,069	132,876	144,100
資本合計	95,350	98,736	99,991	109,455
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	692.46	717.00	726.08	794.88
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,900	8,471	1,206	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△1,418	△1,248	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,982	△242	△2,434	△800
現金及び現金同等物の増減額	△7,217	6,778	△2,277	4,858
現金及び現金同等物期末残高	40,451	47,230	44,952	49,810

2022年3月期

	第1四半期 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 自2021年7月1日 至2021年9月30日	第3四半期 自2021年10月1日 至2021年12月31日	第4四半期 自2022年1月1日 至2022年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益	23,788	27,442	24,632	29,523
売上総利益	12,470	14,540	12,834	15,626
営業利益	3,083	4,399	3,459	5,556
税引前四半期利益	3,085	4,428	3,583	6,053
四半期利益	2,100	3,392	2,713	4,635
親会社所有者帰属四半期利益	2,083	3,380	2,704	4,627
四半期包括利益	2,330	3,476	3,605	6,668
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	15.16	24.68	20.02	34.29
希薄化後1株当たり四半期利益	15.15	24.67	20.01	34.28
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産合計	141,699	142,604	142,123	153,261
資本合計	108,430	107,968	107,745	114,442
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	787.21	795.03	796.65	846.15
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,895	3,747	3,723	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△978	△1,439	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,565	△4,082	△4,142	△1,605
現金及び現金同等物の増減額	3,242	△1,260	△1,355	△4,747
現金及び現金同等物期末残高	53,052	51,792	50,436	45,689

最近における四半期毎の財政状態の推移 (連結)

2021年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2020年6月30日	第2四半期 2020年9月30日	第3四半期 2020年12月31日	第4四半期 2021年3月31日
資産	129,681	134,069	132,876	144,100
流動資産	89,451	93,424	92,506	99,815
非流動資産	40,230	40,644	40,370	44,285
有形固定資産	25,204	25,469	25,184	25,277
のれん及び無形資産	4,016	4,343	4,686	5,184
投資不動産	622	565	524	482
その他の非流動資産	10,386	10,266	9,974	13,341
負債	34,331	35,332	32,885	34,645
流動負債	27,152	31,202	29,077	31,220
非流動負債	7,178	4,129	3,807	3,424
資本	95,350	98,736	99,991	109,455
資本金	19,161	19,167	19,169	19,171
資本剰余金	28,328	28,300	28,311	28,391
利益剰余金	43,952	47,500	48,753	56,402
自己株式	△1,119	△1,119	△1,120	△1,120
その他の資本の構成要素	4,849	4,701	4,686	6,413
非支配持分	178	187	191	196
有利子負債	6,642	6,603	6,374	5,848

2022年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2021年6月30日	第2四半期 2021年9月30日	第3四半期 2021年12月31日	第4四半期 2022年3月31日
資産	141,699	142,604	142,123	153,261
流動資産	97,409	98,020	96,844	101,989
非流動資産	44,290	44,584	45,279	51,271
有形固定資産	25,180	25,526	26,057	28,150
のれん及び無形資産	5,431	5,236	5,449	8,579
投資不動産	440	399	357	255
その他の非流動資産	13,238	13,422	13,414	14,286
負債	33,269	34,636	34,377	38,819
流動負債	29,802	27,577	27,233	31,290
非流動負債	3,466	7,059	7,143	7,529
資本	108,430	107,968	107,745	114,442
資本金	19,182	19,184	19,186	19,189
資本剰余金	28,392	28,397	28,413	28,432
利益剰余金	55,122	58,515	58,508	63,206
自己株式	△1,120	△5,065	△6,199	△6,199
その他の資本の構成要素	6,639	6,711	7,603	9,566
非支配持分	213	225	234	246
有利子負債	5,818	6,392	6,477	6,521

最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2021年3月期

(単位: 百万円)

	第1四半期 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 自2020年7月1日 至2020年9月30日	第3四半期 自2020年10月1日 至2020年12月31日	第4四半期 自2021年1月1日 至2021年3月31日
セグメント別受注高	29,019	25,022	25,754	27,770
通信計測	22,047	16,764	17,981	19,597
PQA	4,696	5,645	5,220	6,008
その他	2,276	2,612	2,552	2,165
セグメント別受注残高	25,237	23,571	24,326	22,571
通信計測	18,239	16,522	17,082	15,926
PQA	5,208	4,882	5,117	5,185
その他	1,790	2,166	2,127	1,459
セグメント別売上収益	25,693	26,468	24,403	29,374
通信計測	19,260	18,262	16,920	20,367
PQA	4,416	5,960	4,971	6,071
その他	2,016	2,245	2,511	2,936
セグメント別営業利益	5,121	4,725	4,213	5,590
通信計測	4,946	4,052	3,549	5,165
PQA	138	566	273	362
その他	194	328	593	681
調整額	△158	△222	△203	△618
地域別売上収益	25,693	26,468	24,403	29,374
日本	6,162	7,601	7,432	11,006
米州	5,585	4,928	5,014	5,852
EMEA	2,357	2,773	2,585	3,305
アジア他	11,588	11,164	9,371	9,209

2022年3月期

(単位: 百万円)

	第1四半期 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 自2021年7月1日 至2021年9月30日	第3四半期 自2021年10月1日 至2021年12月31日	第4四半期 自2022年1月1日 至2022年3月31日
セグメント別受注高	28,087	26,695	28,420	27,461
通信計測	19,937	18,796	19,749	18,625
PQA	5,867	5,742	5,960	5,548
その他	2,282	2,156	2,711	3,287
セグメント別受注残高	27,249	27,271	31,810	31,937
通信計測	19,246	19,182	22,451	21,318
PQA	6,049	5,945	6,774	6,595
その他	1,953	2,143	2,584	4,023
セグメント別売上収益	23,788	27,442	24,632	29,523
通信計測	16,791	19,570	17,184	19,773
PQA	5,103	5,850	5,135	5,889
その他	1,893	2,021	2,313	3,860
セグメント別営業利益	3,083	4,399	3,459	5,556
通信計測	2,851	4,217	3,198	4,934
PQA	377	360	179	254
その他	49	115	275	683
調整額	△194	△293	△194	△316
地域別売上収益	23,788	27,442	24,632	29,523
日本	6,130	7,696	6,187	11,021
米州	5,101	6,408	5,446	6,110
EMEA	2,964	2,840	3,108	2,692
アジア他	9,591	10,497	9,891	9,699

(注)2022年3月期より、「通信計測」は従来の「計測」から名称変更しております。2021年3月期においても、変更後の名称で表示しております。

決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(単位：百万円)

	実績					予想
	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
売上収益	85,967	99,659	107,023	105,939	105,387	115,000
前期比 %	△1.9%	15.9%	7.4%	△1.0%	△0.5%	9.1%
営業利益	4,912	11,246	17,413	19,651	16,499	19,000
前期比 %	16.0%	128.9%	54.8%	12.8%	△16.0%	15.2%
営業利益率 %	5.7%	11.3%	16.3%	18.5%	15.7%	16.5%
税引前利益	4,602	11,362	17,181	19,838	17,150	19,000
前期比 %	26.8%	146.9%	51.2%	15.5%	△13.5%	10.8%
税引前利益率 %	5.4%	11.4%	16.1%	18.7%	16.3%	16.5%
当期利益	2,898	8,991	13,397	16,143	12,841	14,000
前期比 %	6.0%	210.2%	49.0%	20.5%	△20.5%	9.0%
当期利益率 %	3.4%	9.0%	12.5%	15.2%	12.2%	12.2%
基本的1株当たり当期利益	¥20.97	¥65.20	¥97.20	¥117.18	¥93.98	¥103.74
受注高	88,542	100,819	107,709	107,567	110,665	115,000
前期比 %	△0.4%	13.9%	6.8%	△0.1%	2.9%	3.9%
営業キャッシュ・フロー	7,946	12,247	14,721	20,481	16,031	19,000
前期比 %	△14.1%	54.1%	20.2%	39.1%	△21.7%	18.5%
フリー・キャッシュ・フロー	4,014	11,631	11,035	15,452	7,324	12,500
前期比 %	△28.1%	189.7%	△5.1%	40.0%	△52.6%	70.7%
設備投資額(注1, 4)	3,430	2,436	4,518	5,449	5,658	6,500
前期比 %	32.5%	△29.0%	85.5%	20.6%	3.8%	14.9%
減価償却費(注2, 4)	3,964	4,031	4,732	4,545	4,628	5,000
前期比 %	0.7%	1.7%	17.4%	△4.0%	1.8%	8.0%
研究開発費(注3)	10,556	12,008	13,321	11,246	11,386	12,000
前期比 %	△5.9%	13.8%	10.9%	△15.6%	1.2%	5.4%
売上収益比率 %	12.3%	12.0%	12.4%	10.6%	10.8%	10.4%
従業員数	3,717	3,778	3,881	3,954	4,168	-

(注1)無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2)無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3)一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

(注4)2020年3月期より、IFRS第16号の適用による影響を含んでおります。

2. 四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2020/Q1	2020/Q2	2020/Q3	2020/Q4	2021/Q1	2021/Q2	2021/Q3	2021/Q4
売上収益	25,693	26,468	24,403	29,374	23,788	27,442	24,632	29,523
前年同期比 %	10.6%	△0.4%	△8.3%	△4.0%	△7.4%	3.7%	0.9%	0.5%
営業利益	5,121	4,725	4,213	5,590	3,083	4,399	3,459	5,556
前年同期比 %	90.0%	20.0%	△10.0%	△8.3%	△39.8%	△6.9%	△17.9%	△0.6%
営業利益率 %	19.9%	17.9%	17.3%	19.0%	13.0%	16.0%	14.0%	18.8%
税引前利益	5,115	4,609	4,208	5,905	3,085	4,428	3,583	6,053
前年同期比 %	102.1%	20.0%	△13.5%	△0.7%	△39.7%	△3.9%	△14.8%	2.5%
税引前利益率 %	19.9%	17.4%	17.2%	20.1%	13.0%	16.1%	14.5%	20.5%
四半期利益	3,535	3,554	3,387	5,666	2,100	3,392	2,713	4,635
前年同期比 %	97.4%	22.9%	△7.4%	12.1%	△40.6%	△4.6%	△19.9%	△18.2%
当期利益率 %	13.8%	13.4%	13.9%	19.3%	8.8%	12.4%	11.0%	15.7%

(単位：百万円)

上段：売上収益	2020/Q1	2020/Q2	2020/Q3	2020/Q4	2021/Q1	2021/Q2	2021/Q3	2021/Q4
下段：営業利益								
通信計測	19,260	18,262	16,920	20,367	16,791	19,570	17,184	19,773
	4,946	4,052	3,549	5,165	2,851	4,217	3,198	4,934
PQA	4,416	5,960	4,971	6,071	5,103	5,850	5,135	5,889
	138	566	273	362	377	360	179	254
その他	2,016	2,245	2,511	2,936	1,893	2,021	2,313	3,860
	194	328	593	681	49	115	275	683
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-
	△158	△222	△203	△618	△194	△293	△194	△316
売上収益 計	25,693	26,468	24,403	29,374	23,788	27,442	24,632	29,523
営業利益 計	5,121	4,725	4,213	5,590	3,083	4,399	3,459	5,556

3. 連結セグメント別業績推移

(1) セグメント別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
通信計測	54,433	68,168	75,165	74,809	73,320	78,000
前期比	△8.3%	25.2%	10.3%	△0.5%	△2.0%	6.4%
PQA	22,549	23,074	22,575	21,419	21,978	24,000
前期比	15.1%	2.3%	△2.2%	△5.1%	2.6%	9.2%
その他	8,984	8,416	9,282	9,709	10,089	13,000
前期比	3.1%	△6.3%	10.3%	4.6%	3.9%	28.9%
合計	85,967	99,659	107,023	105,939	105,387	115,000
前期比	△1.9%	15.9%	7.4%	△1.0%	△0.5%	9.1%

(2) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
通信計測	2,147	9,413	15,148	17,714	15,202	17,500
前期比	0.8%	338.3%	60.9%	16.9%	△14.2%	15.1%
PQA	1,969	1,609	1,287	1,340	1,173	1,300
前期比	51.2%	△18.3%	△20.0%	4.1%	△12.5%	10.8%
その他	1,458	1,145	1,900	1,797	1,123	1,200
前期比	47.0%	△21.5%	65.9%	△5.4%	△37.5%	6.8%
調整額	△663	△921	△921	△1,201	△999	△1,000
前期比	-	-	-	-	-	-
合計	4,912	11,246	17,413	19,651	16,499	19,000
前期比	16.0%	128.9%	54.8%	12.8%	△16.0%	15.1%

(注1)2019年3月期から本社管理費等の各事業セグメントへの配分方法を変更しており、2018年3月期の数値は組替再表示しております。

(注2)2022年3月期より「通信計測」は従来の「計測」から名称変更しております。2017年3月期から2021年3月期においても変更後の名称で表示しております。

(3) 地域別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
日本	29,753	32,183	36,293	32,202	31,036	36,000
前期比	1.4%	8.2%	12.8%	△11.3%	△3.6%	16.0%
海外	56,213	67,475	70,729	73,736	74,350	79,000
前期比	△3.6%	20.0%	4.8%	4.3%	0.8%	6.3%
米州	17,419	26,429	20,773	21,380	23,065	25,000
前期比	△11.3%	51.7%	△21.4%	2.9%	7.9%	8.4%
EMEA	12,781	12,170	10,693	11,021	11,605	12,500
前期比	2.1%	△4.8%	△12.1%	3.1%	5.3%	7.7%
アジア他	26,012	28,876	39,262	41,334	39,679	41,500
前期比	△0.5%	11.0%	36.0%	5.3%	△4.0%	4.6%
合計	85,967	99,659	107,023	105,939	105,387	115,000
前期比	△1.9%	15.9%	7.4%	△1.0%	△0.5%	9.1%